界があると認識している。 行政による対応だけでは限 すます複雑化・多様化し、

まっている。

私も地元木更津市でビー

域をもっと良くしたいとい

うか。

定に向けた検討状況はど 県県民活動推進計画の策

そこで伺う。次期干葉

感を感じることができ、地

子高齢化の急速な進行に伴

森議員 人口減少や少

い、地域が抱える課題はま

自発的な社会貢献活動の ティア活動をはじめとする こうした状況下で、ボラン

重要性はこれまで以上に高

社会の役に立つ喜びや充実 決だけではなく、参加者が チクリーン活動などに参加

しているが、地域の課題解

ふるさとちば"のための政策推進を

9

組など、様々な課題を取り上げ、県執行部の考え方をただしまし た。その概要をお伝えします。 県民活動の推進について、建物の断熱化や農業の発展に向けた取 **岳議員は、9月定例県議会の一般質問で質疑に立ち、治安対策や** 木更津市選出で住み良いふるさとづくりに全力を挙げている森

約25億5千万円増加してい 5千万円と、前年同期比で 件増加し、被害額は約42億 欺被害の認知件数は677 本年7月末時点の電話で許 件で、前年同期比で170 県警によると、 防ぐため、迅速な対策が求 ら、これ以上の被害拡大を 察詐欺」の増加が問題とな 詐欺の一種である「ニセ警 被害が急増していることか っている。 「ニセ警察詐欺」による

る「二セ警察詐欺」の状況 そこで伺う。 **県内におけ**

められている。

因の一つとして、オレオレ

認知件数等が増加した要

と増加の要因はどうか。

は200件、被害額は、約 前年同期に比べ、認知件数 害額は約28億300万円で、 な増加となっております。 億3,300万円の大幅

ながっているものと考えら

手口であることが、増加に 目で金をだまし取る狡猾な

れます。

動画を見せた上で、捜査名

用して、ニセ警察官の画像や LINEのトーク機能を利 用してLINEに誘導し 0110の電話番号」を伸 まる国際電話」や「末尾が

この手口の被害者は、 10

の認知件数は231件、被 月末における「こセ警察詐欺 警察本部長 令和7年7

森議員 三七警察詐欺

に対する県警の対策はどう

警察本部長 「こと警察詐

欺」は、高齢者以外の被害が

9月県議会で質疑を行う森議員

報動画を配信するなど、幅 警察詐欺」の手口に関する広 多いことから、SNSで「ニセ に取り組んでおります。 広い世代に対する広報啓発

の利用のほか、携帯電話に 多くに国際電話が使われて は着信拒否設定や電話着信 する国際電話着信ブロック 機会を捉え、固定電話に対 話に出ないよう、あらゆる 規制アプリの利用などを呼 びかけております。 いることから、こうした電 また、犯人からの電話の

28億円にも上り、さらに、 県民も多いと思う。この詐 が高く、不安に感じている はなく、全国的に増加して いる問題で、社会的な関心 点による本県の被害額は約 害は、千葉県だける 二セ警察詐欺の被

被害は10代の若者も含む幅

広い年齢層に広がっている

幅広い年齢層となっており

また、犯行には「+で始

代後半から各世代万遍なく

減少しているとはいえ、全 本県は自転車盗難の発生が 率は増加していると伺った。 にある状況である。 として発生件数が高い水準 国ワースト3位であり依然 難件数は減少しており、検挙 森議員 本県の自転車盗

効果的な取締りに向けて、 今後、県警ではどのような そこで伺う。自転車盗の

う、手口の周知等の広報啓 の標的となり得ることを考 ていただくよう要望する。 発に努め、被害を食い止め た全ての世代が自分事とし と協力し、若い世代を含め にも、関係機関や団体など 民の大切な財産を守るため を覚えたところである。県 えると、改めて強い危機威 との答弁を伺い、誰もがそ て防犯意識を高められるよ

します。

から各種対策に取り組んで いただくことを強く要望す いよう、検挙と抑止の両面 に犯罪組織を入れな

いただけるよう取組を推進 くの県民の皆様に参加して ティア活動の輪を広げ、多 年度末で計画期間が終了 県民活動推進計画」は、今 進めている。この「千葉県 画」を策定し様々な取組を を「県民活動」と位置づけ、 う想いにもつながっていくこ していくことが必要と考え 予定となっているが、ボラン 千葉県県民活動推進計 とを実感している。 県では、こういった活動 ろです。 携・協働を促進してきた中 参加や多様な主体による連 これまで、県民活動への

取組を通じて、地域の課題 るなどの課題が明らかにな るとともに、連携・協働の 参加意欲が世代により異な

事業に取り組んでいるとこ 県では、これらの課題解決 課題が山積をしています。 な分野で、多岐に渡る地域 や防災、子育てなどの様々 の機能低下が進む中、 団体を支援するため、県民 に自発的に取り組む県民や 活動推進計画を策定し各種 知事 地域コミュニティ 福祉

ボランティア活動への

の取組をより一層推進し、 に計画を策定し、「地域の 民活動推進懇談会での御意 団体関係者で構成する県 る取組も支援をしていきた 新たな価値の創出につなが いくとともに、連携・協働 応じた参加機会を提供して る活動も生まれています。 地域の魅力や資源を発見す 解決に留まらない、新たな る千葉県」を目指してまい みんなの力で未来を共に創 見などを踏まえ、年度内 各世代のライフステージに いと考えています。 このため、次期計画では 今後、有識者や市民活動

木更津市大和2丁目6番8号103 FAX 0438-38-5051 E-mail info@mori-gaku.jp/ TEL 0438-38-5050 URL www.mori-gaku.jp/

対策を講じていくのか。

者を検挙し、犯罪組織の壊 更には首謀者等の上位被疑 後にいると思われる指示役、 き上げ捜査により、その背 期検挙に努めるとともに、突 捜査を徹底し、実行犯の早 は、防犯カメラ捜査等の初動 警察本部長 県警として

解体場所、不正輸出の拠点 から、盗難自動車の保管・ 発、壊滅も重要であること 盗品流通経路の遮断を目指 ヤードを徹底的に取締り、 となっている悪質な自動車 滅を目指します。 また、盗品の処分先の摘

引き続き、千葉県

がどうか。

の取組を推進するほか、今

した出前授業や栽培活動等 て地域の生産者などと連携

年度は新たに、学生などの

若い世代を対象に、生産現

知事 県では、消費者が

取組を進めるべきと考える 業への理解を深めるための

農業への理解が深まらない も増えており、食を支える

ことを懸念している。 多くの県民が生産者の努

物の生産から消費までのプロ 様々な体験を通じて、農産

場の見学や生産者との意見

事情をよく知らない消費者 の結果、農業の生産現場の

農産物に直接触れる機会が

る機会が必要なのではない

ることができるよう、食育の

取組を進めているところです

具体的には、学校におい

生産現場を身近に感じられ 力や苦労を実感し、農業の

材、

地域の食文化などを知

セスや、地元で生産される食

減り、生産者と消費者との

が普及したことなどにより、

加工食品や外食

関係性が希薄化している。そ

そこで何う。 消費者が農

森議員 本年3月、私は ることのできる、素晴らしい

は未改修の部屋と比較して 物の断熱性能を向上させる 熱DIYワークショップ」を 県内視察にて、千葉商科大 があり、その効果を実感す 体感でも分かるほど温度差 ものであり、改修後の教室 生が断熱材設置を行い、建 拝見したが、この取組は学 学を訪問した。そこで「断

取組であると感じた。 温室効果ガスの排出削減に 減にもつながり、ひいては、 どのエネルギー消費量の削 境の実現に加え、冷暖房な とは、健康で快適な室内環 建物の断熱性を高めるこ

> すべきと考えるがどうか。 物の断熱化を積極的に推進

課題となる中、建物の断熱 地球温暖化対策が喫緊の

> 性向上の重要性はますます 高まっている。 そこで伺う。県として建

実現に向けて、住宅や建築 消費量を削減させる建物の 物の脱炭素化を進めるため 年カーボンニュートラルの には、空調などのエネルギー 環境生活部長 2050

宿泊体験の実施や県民だよ りなどを通じた普及啓発に

断熱性能の向上は重要です 窓断熱改修や、窓や壁など このため、県では、住宅の

対象に建物の断熱工事に対 るとともに、中小事業者等を の断熱性能を大幅に向上さ して補助を行っています。 せたネット・ゼロ・エネルギー ハウス、いわゆる乙EHの このほか、ZEHの無料 、得に対する補助を実施す

の断熱化等による脱炭素化 を促進してまいります。 家庭や事業者における建物 も取り組んでおり、今後も 森議員 県有施設の断勢

屋根や壁への断熱材の使用

森議員木

り組んでいるのか。 化について、どのように取 総務部長 断熱化など省

考えています。 から、重要な取組であると 削減などの効果もあること 改善、エネルギーコストの の低減に加え、施設環境の 県有施設における環境負荷 エネルギー性能の向上は

など、建物の断熱性能の向 上を図っているところです。

の低減に努めるとともに、 備に当たっては、環境負荷 配慮しながら、断熱化を進 ライフサイクルコストにも 引き続き、県有施設の整 省エネルギー化を図っ

として知られ される好漁場 介類が水揚げ など多くの角

ち込みました。

潟は、昔から 広がる盤州干 更津市地先に

アサリやノリ

るとともに、県立学校を 含め、一層の取組促進を図 ただけるよう、普及啓発も てまいります。 いて理解を深めてい 建物の断熱化につ

性の高い複層ガラスの使用や の建替え等では、窓への断熱 現在進めている県有施設 め県有施設における積極的 **は断熱化にも取り組むよう**

めていただくよう要望する。 森議員 地域農業経営基

業への理解を深める取組を 引き続き、食に関わる様々 援しているところであり、 を図るなど、その活動をす 録し、希望者とのマッチング を提供する食育ボランティ 収穫、調理までの体験活動 園や農業体験施設などの魅 な関係者と連携しながら農 アや食育サポート企業を登 するとともに、種まきから に、誰もが楽しめる観光農 進めてまいります。 力をポータルサイトで発信 また、幅広い世代を対象

つながる取組を積極的に進 深まるものと考えるので ど、消費者と生産者が直接 今後も、食育や農業体験な また生産現場を知ることで **業に関する関心や理解が** 努力や苦労を理解し 消費者が生産者の

交換の場も設けることとし

ています。 目指すものである。 安定した農業経営の実現を 手への農地の集約化により 利用の姿を明確にし、担い 「地域計画」は、将来の農地 盤強化促進計画、いわゆる そこで伺う。県は地域計

自席から要望する森議員

くのか。 け、どのように支援してい に対し、計画の見直しに向 画の策定主体である市町村 農林水産部長 地域計画

いて紹介するなど、市町村

報や先進的な事例などにつ

支援に取り組んでまいりま

して、他地域の担い手の情 う、県職員が積極的に参画 議が効果的に進められるよ 者や地域の関係者による協

深める取

E

法に基づいて、地域ごとに将 は、農業経営基盤強化促進 されることが重要です。 なっていくため、随時見直し の新たな課題などが明らかに 定後の取組を通じて、地域 にするための計画ですが、策 来の農地利用の姿を明らか

地域における協議が円滑に 市町村や農業委員会に対し 計画の策定に当たっては

るように、積極的な支援を

より実効性のある内容にな が進められるように、また、

していただくよう要望する

ったところである。

を増やしていくためには 考える。 展させていく必要があると

向けた県の取組について伺 議会において、資源回復に は長らく低迷が続いていたと 資源であるアサリの漁獲量 ころであり、令和4年の県

でも木更津産のアサリを販 獲量が増えていることを実 る機会が増え、アサリの漁 売しているところを見かけ その後、地元のスーパー

これまでの取組を維持・発 引き続きアサリの漁獲量

な観光資源に 更津市の重要 なっている。 この重要な

もに、県職員が運営方法の

門家の派遣などを行うとと

助言をするなど支援してき

たところです。

計画の見直しに当たって

毎年おこなわれる農業

まとめる手法の研修や、

運営されるよう、話合いを

ており、また 潮干狩りは木

境の改善に向けて、関係者 しながら、一丸となって効 や漁業者の声を十分に反映 推進するとともに、漁場環 けた取組を引き続き アサリの増産に向

森岳県議プロフィ・

直しに際し、円滑に見直し

県は市町村の地域計画の見

こが無いようにするために

から取り残されるこ

農業者が国の施等

昭和54年5月31日生まれ 平成 4 年3月 木更津市立鎌足小学校卒業 平成7年3月 木更津市立鎌足中学校卒業

平成10年3月 県立木更津高等学校卒業 平成14年3月 中央大学法学部政治学科卒業 証券会社勤務

浜田靖一事務所入所 平成16年6月 千葉県議会議員選挙初当選 令和元年4月 同2期目当選 令和 5 年4月 同3期目当選

ちば自民党幹事長代理 ちば自民党青年局長 土石採取対策審議会 環境警察常任委員会

産に向けて、県はどのよう に取り組んでいるのか。 そこで伺う。アサリの増

は過去最低の10トンまで落 り減少が続き、平成30年に 類などによる食害や、波浪 サリの漁獲量は、魚類や鳥 による稚貝の流出などによ 農林水産部長本県のア

害生物の駆除、稚貝の流出 防止する囲い網の設置や食 令和5年の漁獲量は239 造成などを支援した結果、 を防止する砕石による漁場 トンに回復しています。 このため県では、食害を

などを推進し、アサリの増 の成育に適した藻場の管理 省力化できる囲い網の手法の 検討を行うとともに、稚貝 ンターにおいて、管理作業が 産に努めてまいります。 今後も、水産総合研究セ

果的な対策に取り組むよう